

株主メモ

STOCKHOLDER MEMO	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金 (実施する場合) 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	証券会社に口座を お持ちの場合 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)	みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の 店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱い できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行ならびにみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、特別口座では、単元未満株式の買 取・買増以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続を行っていただく 必要があります。 支払明細発行については、郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店 をご利用ください。
公告方法	電子公告によって行います。 (http://www.carlithd.co.jp) ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告を する事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部



株主優待制度のご案内

毎期末（3月31日）、株主名簿に記載されている株主の皆さまに6月末に以下のとおり株主優待券をお送りいたします。

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	1,500円相当ギフト券
500株以上1,000株未満	2,000円相当ギフト券
1,000株以上	2,500円相当ギフト券



ホームページのご紹介
<http://www.carlithd.co.jp>



中間株主通信

2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日





トップメッセージ

TOP MESSAGE

中期経営計画『礎100』3年目、 グループの総力を挙げ、 次の100年企業となるための 礎づくりを推進してまいります。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの平成29年度上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）が終了いたしましたので、決算の概要および今後の事業展開につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 廣橋 賢一

平成29年度上半期の実績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の底堅さを背景に堅調に推移しました。先行きについては、北朝鮮を巡る緊張関係の高まりや中国経済の減速感など、依然として不透明な状況が続いています。

上半期の売上高については、化学品事業部門においては化薬分野が自動車用緊急保安炎筒や高速道路用信号炎管などが増販。化成品分野においては

ロケット固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウム、除草剤、過塩素酸が増販となりました。電子材料分野においてはチオフェン系材料、電気二重層キャパシタ用電解液、イオン液体など、収益性の高い製品が大幅な増販となりました。

ボトリング事業においては、缶製品、委託品とも受注減により減販となった一方で、主力の茶系飲料は設備増強したペットボトル飲料製造ラインの

寄与により増販となりました。

産業用部材事業部門においては、シリコンウェーハは、売上は微増となり、利益面では不採算品目からの撤退等により増益となりました。金属加工品は、都市ごみ焼却場などの新設案件の減少によりアンカー、リテーナ、ろ布とも減販となりました。ばね・座金製品は、販路の拡大と市場環境の回復により増販となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結

平成29年度通期の見通しと今後の取組

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の決算発表時に公表いたしました通期業績予想を次の通り修正いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たりの 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想	51,000	1,500	1,550	850	35.91
今回修正予想	51,000	1,900	2,000	1,200	50.69
増減額	—	400	450	350	14.78

これは、収益性の低い無機工業薬品等が減販となる見込みである一方で、自動車・電子機器・半導体市場の改善などによる高収益製品の拡販や

売上高は、249億6千4百万円（前年同期比 11億3千2百万円増 同4.8%増）となりました。

また、連結営業利益は6億7千4百万円（前年同期比 2億8千万円増 同71.4%増）、連結経常利益は7億7千7百万円（前年同期比 3億3千3百万円増 同75.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千8百万円（前年同期比 2億6千3百万円増 同103.4%増）となりました。

原価低減により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想を上回る見込みとなったことによります。

当社グループは来年に創業100周年を迎えます。当期は、創業100周年を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「礎100」の3年目となります。次の100年の新たな事業基盤の確立を目指し、成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つの基盤強化を掲げ、中期経営計画達成に向けて諸施策に取り組んでまいります。

株主の皆様には引き続き、ご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

コーポレートガバナンス向上に向けて

2015年6月、東京証券取引所において全上場会社を対象とした「コーポレートガバナンス・コード」が適用となりました。同コードは、上場会社が適切なコーポレートガバナンス体制を敷くための原則が示されており、当社も同コードに従いグループ内のコーポレートガバナンス体制について強化を進めております。

● 取締役会実効性評価

当社取締役会において、分析および評価により取締役会の改善を図る、いわゆる『取締役会実効性評価』を今年度実施いたしました。

当社の取締役会実効性評価は、第三者機関を起用し、全取締役、全監査役(社外を含む)に対してアンケートを実施するという手法で行いました。今年度については、第三者機関が取り纏めた調査報告をもとに、取締役会で議論を重ね、分析した結果、当社取締役会の実効性評価は、全体的な実効性は概ね確保されていると確認できました。

更なる取締役会の機能向上を図るため、今後も原則毎年実施し、取締役会の改善を図ってまいります。

● コーポレートガバナンスガイドライン公開

当社グループのコーポレートガバナンス体制について記載した『コーポレートガバナンスガイドライン』を当社ウェブサイトに掲載しております。当社の『コーポレートガバナンスガイドライン』は、第1章から第6章まで章立てされており、コーポレートガバナンスに関する基本方針、株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会等の責務、株主との対話などの内容について記載がされています。今後も、同ガイドラインに基づいた適切なガバナンス体制の構築・改善を進めてまいります。



TOPICS

● 危険性評価複合施設の新設

2017年3月、日本カーリット(株)赤城工場に「危険性評価複合施設」を新設しました。電気自動車の普及に伴い、リチウムイオン電池の評価に対する需要は高まりつつあります。同施設は、主に大型電池の危険性を多角的に評価する施設であり、電池の充放電試験といった性能試験のほか、外部から力が加わった場合の危険性を評価する圧壊試験等、様々な環境を想定した試験に対応していきます。



(危険性評価複合施設)

● 金属ゲルマニウム製造および精製事業

当社の研究開発部門であるR&Dセンターとグループ会社の(株)シリコンテクノロジーにおいて、金属ゲルマニウムの製造および精製事業を開始しました。ゲルマニウムは主に赤外線カメラ用レンズなどの防衛セキュリティ分野等で需要がありますが、安定供給が課題となっております。当社では安定的に入手可能な二酸化ゲルマニウムより金属インゴットを製造する手法を確立し、さらに発生したスクラップを再生利用することで国内メーカーへの安定した供給が可能となりました。

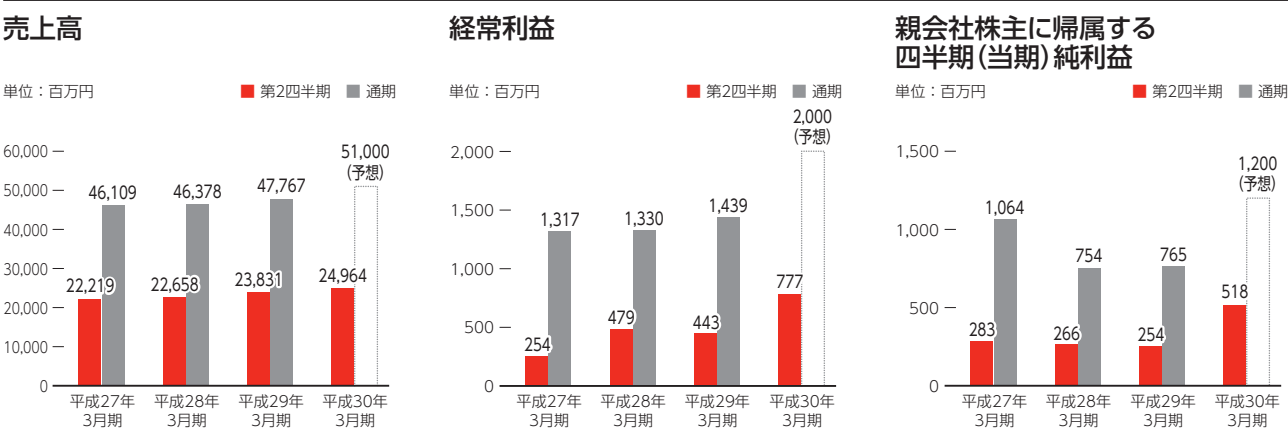


(ゲルマニウムインゴット)

連結業績ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

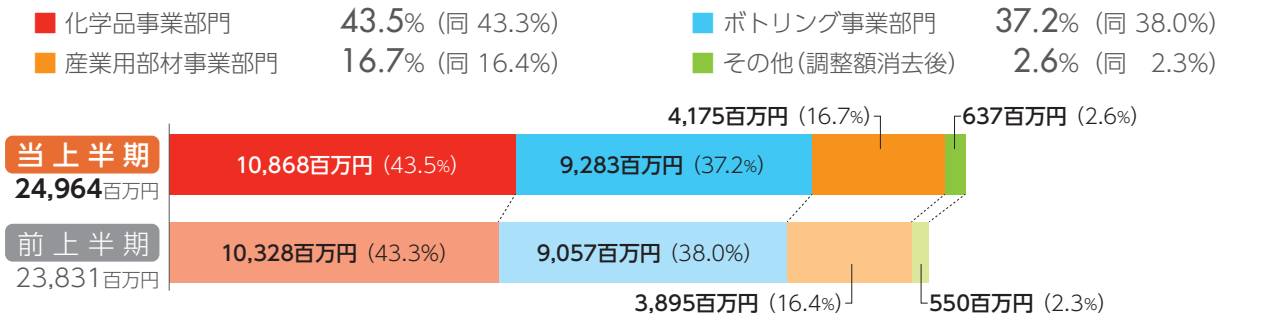
- ▶ 売上高は、自動車・電子機器・半導体などの市況の回復により増販
- ▶ 利益面も、高収益製品の拡販や原価低減により増益
- ▶ セグメント別には、化学品事業、ボトリング事業、産業用部材事業、全ての事業分野において増販



セグメント別売上高

当上半期の売上高 24,964 百万円 (前上半期：23,831百万円)

売上高構成比



セグメント別の概況

SEGMENT INFORMATION BY BUSINESS CATEGORY



主な事業内容
人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、ロケット推進薬に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、研削砥石、耐火材など、確かな技術によるモノづくりを通し、人々の暮らしを支えています。



化薬分野においては、産業用爆薬は土木案件の減少により減販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向け、車検交換向けとも増販となりました。また、鉄道用信号炎管、高速道路用信号炎管、煙火材料も増販となりました。

受託評価分野においては、電池試験は減販となりましたが、危険性評価試験は増販となり、分野全体としては増販となりました。

化成品分野においては、ロケットの固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウム、除草剤、過塩素酸は増販となったものの、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムが減販となり、分野全体としては減販となりました。

電子材料分野においては、チオフェン系材料、電気

二重層キャパシタ用電解液、イオン導電材料は大幅な増販となりました。また、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品は増販に、アルミ電解コンデンサ向け材料は微増となり、分野全体としては増販となりました。

セラミック材料分野は、国内主要砥石メーカーの生産調整により、減販となりました。

その他では、販売商社である佳里多上海は大幅な増販に、三協実業は増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は108億6千8百万円（前年同期比 5億4千万円増、同5.2%増）、営業利益は4億2千5百万円（前年同期比 1億5千7百万円増、同58.9%増）となりました。

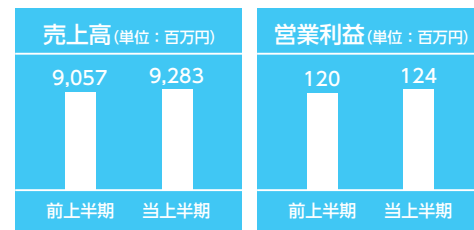


BOTTLING

ボトリング事業部門

主な事業内容

人々の暮らしの必需品となったペットボトル飲料や缶飲料の受託製造を行っております。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給しております。



主力の茶系飲料は設備増強したペットボトル飲料製造ラインの寄与により増販となった一方で、缶製品、委託品とも受注減により減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は92億8千3百万円（前年同期比 2億2千5百万円増、同2.5%増）、営業利益は1億2千4百万円（前年同期比 3百万円増、同3.3%増）となりました。

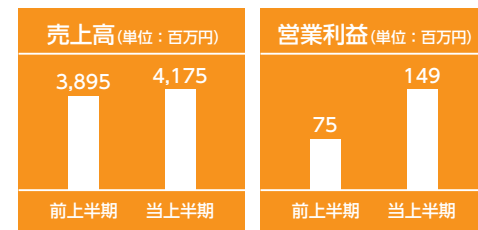


MATERIALS

産業用部材事業部門

主な事業内容

パソコンなどに使われる半導体用シリコンウェーハ、都市ごみ焼却設備に使用される耐火・耐熱金物、自動車・建設機械向けばね・座金などを製造・販売しており、産業発展に貢献しています。



シリコンウェーハは、売上は微増となり、利益面では不採算品目からの撤退等により増益となりました。

金属加工品は、都市ごみ焼却場などの新設案件の減少によりアンカー、リテーナ、ろ布とも減販となりました。ばね・座金製品は、販路の拡大と市場環境の回復により増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は41億7千5百万円（前年同期比 2億8千万円増、同7.2%増）、営業利益は1億4千9百万円（前年同期比 7千4百万円増、同99.1%増）となりました。

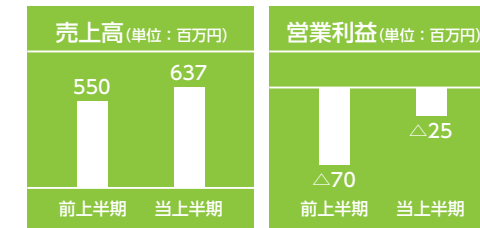


OTHERS

その他・消去

主な事業内容

工業用塗料・塗装工事請負、上下水・建築物等の設計・監理、設備の保守・管理や白蟻防除、不動産賃貸など、幅広い事業活動をしております。



身近なところにカーリット



～電気自動車～

いまや人々の生活に欠かせないものとなったリチウムイオン二次電池。便利で高性能な一方で、きちんと充放電ができるかといった性能面や、異常発熱や発火の恐れがないかといった安全性などが問われています。性能や安全性を十分に検証することは、消費者の安心にも繋がります。

そこで当社ではリチウムイオン二次電池の性能・安全性試験を受託評価しております。当社は様々な条件下で試験が実施できる設備を有しており、車載用蓄電池を含め多くの受託実績があります。今後も電気自動車（EV）の車載用蓄電池を中心に需要が見込まれており、電気自動車の普及に一躍買っています。



電池試験設備

連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当第2四半期 平成29年9月30日現在	前 期 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	22,270	20,200
固定資産	30,482	29,237
有形固定資産	20,333	19,961
無形固定資産	454	580
投資その他の資産	9,694	8,695
資産合計	52,752	49,438
負債の部		
流動負債	17,145	14,077
固定負債	10,657	11,440
負債合計	27,802	25,518
純資産の部		
株主資本	20,919	20,639
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	17,835	17,557
自己株式	△ 208	△ 210
その他の包括利益累計額	4,030	3,280
純資産合計	24,949	23,920
負債純資産合計	52,752	49,438

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当第2四半期累計 平成29年4月 1 日から 平成29年9月30日まで	前第2四半期累計 平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで
売上高	24,964	23,831
売上原価	21,106	20,304
売上総利益	3,858	3,526
販売費及び一般管理費	3,183	3,133
営業利益	674	393
営業外収益	155	120
営業外費用	52	70
経常利益	777	443
特別利益	5	10
特別損失	11	4
税金等調整前四半期純利益	770	449
法人税等	252	195
四半期純利益	518	254
親会社株主に帰属する四半期純利益	518	254

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当第2四半期累計 平成29年4月 1 日から 平成29年9月30日まで	前第2四半期累計 平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,246	△ 736
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	△ 131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 205	△ 166
現金及び現金同等物の期首残高	4,131	4,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,925	4,621

会社概要

(平成29年9月30日現在)

CORPORATE PROFILE

会社概要

商 号	カーリットホールディングス株式会社 (英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
設 立	平成25年10月1日
資本金	2,099,530千円
従業員	1,049名（連結）

主なグループ会社

● 国内

日本カーリット株式会社	化薬・化学品・電子材料品・研削材・煙火原料等の製造・販売および危険性評価試験ならびに電池試験の請負
株式会社シリコンテクノロジー	半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウエーハの製造・販売
カーリット産業株式会社	エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負
ジェーシーボトリング株式会社	清涼飲料水のボトリング加工
富士商事株式会社	工業用塗料販売および塗装工事
並田機工株式会社	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売
株式会社総合設計	建築物、工作物、上下水・排水処理施設等の設計および監理
東洋発條工業株式会社	自動車および建設機械向け各種スプリングの製造・販売
株式会社西山フィルター	工業用繊維製品の加工・販売
アジア技研株式会社	スタッドおよび溶接機械の製造・販売
三協実業株式会社	合成樹脂原料の販売
株式会社エスディーネットワーク	建築の設計および監理並びにコンサルタント業務

● 海外

佳里多（上海）貿易有限公司	化学品および電子材料等の仕入・販売
Carlit Singapore Pte.Ltd.	化学品および電子材料等の仕入・販売
NAMITA VIETNAM CO.,LTD.	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売

役 員

取締役および監査役

代表取締役会長	出口 和男
代表取締役社長	廣橋 賢一
取締役兼常務執行役員	山本 秀雄
取締役兼執行役員	金子 洋文
取締役兼執行役員	福田 実
取締役兼執行役員	柴田 良明
取締役兼執行役員	森下 貴
取締役（社外）※	大村 扶美枝
取締役（社外）※	山本 和夫
常勤監査役（社外）※	森田 庸夫
監査役（社外）※	安達 義二郎
監査役	六本木 英次
監査役	青木 章哲

執行役員

執行役員	木村 岳
執行役員	岡本 英夫

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

STOCK INFORMATION

株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	24,050,000株
単元株式数	100株
株主数	24,684名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
みずほ信託退職給付信託丸紅口 再信託受託者資産管理サービス信託	1,997	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	1,761	7.3
日油 (株)	915	3.8
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	913	3.8
明治安田生命保険(相)	700	2.9
長瀬産業(株)	700	2.9
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	625	2.6
(株)大阪ソーダ	559	2.3
芙蓉総合リース(株)	522	2.2
(株)りそな銀行	460	1.9

所有者別株式分布状況

